四半期報告書

（第46期第１四半期）

自　2020年１月１日
至　2020年３月31日

株式会社 電通国際情報サービス

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　経営上の重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況 …… 7
　　１　株式等の状況 …… 7
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　四半期連結財務諸表 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月12日
【四半期会計期間】	第46期第１四半期（自 2020年１月１日　至 2020年３月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　名和 亮一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第１四半期 連結累計期間	第46期 第１四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自2019年１月１日 至2019年３月31日	自2020年１月１日 至2020年３月31日	自2019年１月１日 至2019年12月31日
売上高	（百万円）	23,035	26,366	100,679
経常利益	（百万円）	2,567	3,252	9,648
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,743	2,060	6,226
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,779	1,987	6,210
純資産額	（百万円）	51,592	55,496	54,882
総資産額	（百万円）	80,021	88,228	87,305
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	53.52	63.23	191.11
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.4	62.9	62.8

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

＜全セグメント＞

障がい者雇用の促進及び安定を図るため、特例子会社である株式会社ISIDブライトを設立し、連結子会社としました。

上記に伴い、当グループの連結子会社数は16社となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大について、今後の経過によっては当社グループの事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。設置した対策本部を中心に、今後の状況推移を注視しつつ対応を行ってまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

①経営成績

単位：百万円

	２０１９年１２月期 第１四半期累計	２０２０年１２月期 第１四半期累計	増減	前年同期比
売上高	23,035	26,366	＋3,331	114.5%
営業利益	2,558	3,294	＋736	128.8%
営業利益率	11.1%	12.5%	＋1.4p	－
経常利益	2,567	3,252	＋685	126.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	2,060	＋317	118.1%

当第１四半期連結累計期間（2020年１月１日～2020年３月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でスタートしたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、景気は急速に悪化しました。先行きについても、感染症収束の時期が見通せない中、さらに下振れするリスクが高まっています。一方、情報サービス産業につきましては、革新的なサービスの創出やビジネスプロセスの変革に向けた企業のIT投資需要が昨年から継続しており、当四半期においては事業環境が堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、2021年12月期を最終年度とする中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」を推進しております。「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」の3点を活動の基本方針に掲げ、2021年12月期に連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%の達成を目指しています。中期経営計画の２年目となる当連結会計年度は、既存事業の強化およびX Innovationの推進による新規ビジネスの創出にさらに取り組むとともに、人員体制の強化や研究開発投資、働きやすい職場環境づくりを積極的に行うなど成長基盤の強化を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間は、売上高26,366百万円（前年同期比114.5%）、営業利益3,294百万円（同128.8%）、経常利益3,252百万円（同126.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,060百万円（同118.1%）となりました。

売上高については、企業や公共機関のIT投資需要が底堅く推移した結果、すべての報告セグメントにおいて、前年同期比で増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え売上総利益率の向上により、前年同期比で大幅な増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2019年12月期 第1四半期累計			2020年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	5,778	422	7.3%	5,990	503	8.4%	＋212	＋81
ビジネスソリューション	4,489	507	11.3%	5,249	733	14.0%	＋760	＋226
製造ソリューション	7,667	940	12.3%	8,107	793	9.8%	＋440	△147
コミュニケーションIT	5,099	688	13.5%	7,018	1,263	18.0%	＋1,919	＋575
合計	23,035	2,558	11.1%	26,366	3,294	12.5%	＋3,331	＋736

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、政府系金融機関および金融サービス事業に参入する一般事業会社向けのシステム開発案件が拡大し、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、企業の働き方改革実現や、既存システムの老朽化・サポート期間終了を契機とするシステム更改需要が継続したことにより、人事管理ソリューション「POSITIVE」、会計ソリューション「Ci*X」および連結会計ソリューション「STRAVIS」など自社開発のソフトウェア製品の販売・導入が拡大し、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、自動車業界向けを中心に、PLM*1やCAE*2等ソフトウェア商品の販売・導入が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益につきましては、収益性の高いコンサルティングサービスの売上減少を主因に減益となりました。

*1 PLM: Product Lifecycle Management

*2 CAE: Computer Aided Engineering

コミュニケーションIT

電通グループ*3に対する基幹システムの提供、および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、電通グループの基幹システム領域における大型のシステム更改案件が堅調に推移したことに加え、電通グループとの協業によるビジネスが公共機関向けを中心に拡大し、増収増益となりました。

*3 株式会社電通は2020年１月１日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。本文における「電通グループ」とは、企業グループ総体を意味しています。

②財政状態

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加し、88,228百万円となりました。流動資産は、顧客向けサービスのための前払レンタル料・保守料の契約更新時期であること等から前渡金が増加したものの、前連結会計年度末時点の売上債権の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末と比較して933百万円減少し、68,795百万円となりました。固定資産は、顧客向けサービスのための無形リース資産（ソフトウェア）の取得、関連会社への追加出資があったほか、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,857百万円増加し、19,433百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して308百万円増加し、32,731百万円となりました。流動負債は、主に法人税・消費税等の納付により、前連結会計年度末と比較して383百万円減少し、29,073百万円となりました。固定負債は、無形リース資産の増加に伴うリース債務の増加および新オフィス賃貸に伴う資産除去債務の増加により、前連結会計年度末と比較して692百万円増加し、3,658百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して613百万円増加し、55,496百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は320百万円です。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産実績及び販売実績が著しく増加しました。これは、すべての報告セグメントにおいて、前年同期比で増収となったことによるものです。

なお、各報告セグメント別の生産実績、受注状況及び販売実績は以下のとおりです。

①生産実績

報告セグメント	生産高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	4,739	99.8
ビジネスソリューション	3,171	123.5
製造ソリューション	1,721	108.0
コミュニケーションIT	3,332	160.5
合計	12,965	118.0

（注）１．金額は、販売価格に換算して表示しております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

報告セグメント	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融ソリューション	4,889	92.5	7,436	67.2
ビジネスソリューション	6,170	101.7	8,288	115.5
製造ソリューション	10,966	106.3	13,585	105.6
コミュニケーションIT	11,402	142.5	10,253	147.6
合計	33,427	112.7	39,563	104.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

報告セグメント	販売高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	5,990	103.7
ビジネスソリューション	5,249	116.9
製造ソリューション	8,107	105.7
コミュニケーションIT	7,018	137.6
合計	26,366	114.5

(注) 1．金額には、消費税等は含まれておりません。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）		当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通グループ 及びそのグループ会社	4,192	18.2	6,073	23.0

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年３月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年５月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年１月１日～ 2020年３月31日	―	32,591,240	―	8,180	―	15,285

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,555,200	325,552	－
単元未満株式	普通株式 27,240	－	－
発行済株式総数	32,591,240	－	－
総株主の議決権	－	325,552	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	8,800	－	8,800	0.03
計	－	8,800	－	8,800	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2020年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497	2,727
受取手形及び売掛金	20,263	18,829
商品及び製品	152	136
仕掛品	2,332	2,227
原材料及び貯蔵品	23	25
前渡金	8,634	9,287
預け金	33,666	34,414
その他	1,169	1,157
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	69,728	68,795
固定資産		
有形固定資産	4,574	4,546
無形固定資産	3,233	4,002
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,952	11,072
貸倒引当金	△183	△188
投資その他の資産合計	9,769	10,884
固定資産合計	17,576	19,433
資産合計	87,305	88,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668	8,350
未払法人税等	1,781	1,551
前受金	10,097	9,428
受注損失引当金	575	465
その他	9,334	9,278
流動負債合計	29,456	29,073
固定負債		
退職給付に係る負債	34	33
資産除去債務	946	1,057
その他	1,986	2,567
固定負債合計	2,966	3,658
負債合計	32,423	32,731

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2020年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	31,238	31,930
自己株式	△30	△30
株主資本合計	54,675	55,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	77
為替換算調整勘定	115	33
その他の包括利益累計額合計	183	110
非支配株主持分	23	19
純資産合計	54,882	55,496
負債純資産合計	87,305	88,228

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年３月31日）
売上高	23,035	26,366
売上原価	15,394	17,388
売上総利益	7,641	8,978
販売費及び一般管理費	5,082	5,683
営業利益	2,558	3,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
保険配当金	62	56
雑収入	4	4
営業外収益合計	75	69
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	27	66
投資事業組合運用損	13	5
為替差損	17	23
雑損失	0	5
営業外費用合計	66	111
経常利益	2,567	3,252
特別損失		
投資有価証券評価損	－	118
特別損失合計	－	118
税金等調整前四半期純利益	2,567	3,133
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,530
法人税等調整額	△312	△458
法人税等合計	819	1,072
四半期純利益	1,748	2,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	2,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年３月31日）
四半期純利益	1,748	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	24	△82
その他の包括利益合計	30	△73
四半期包括利益	1,779	1,987
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774	1,986
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、株式会社ISIDブライトは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年３月31日）
減価償却費	607百万円	707百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2019年１月１日　至　2019年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年３月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年12月31日	2019年３月25日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2020年１月１日　至　2020年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年３月24日 定時株主総会	普通株式	1,368	42.00	2019年12月31日	2020年３月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2019年１月１日　至　2019年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,778	4,489	7,667	5,099	23,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,778	4,489	7,667	5,099	23,035
セグメント利益	422	507	940	688	2,558

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2020年１月１日　至　2020年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,990	5,249	8,107	7,018	26,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,990	5,249	8,107	7,018	26,366
セグメント利益	503	733	793	1,263	3,294

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり四半期純利益	53円52銭	63円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,743	2,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,743	2,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,582	32,582

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年５月11日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　俊哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井　亮司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧浦　晶平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年１月１日から2020年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。